

の育成については、職員に先進地の視察などをしつかりとさせ、知識を蓄積させていきたいです。

Q 木質纖維断熱材が注目されている。間伐材を単なるチップにしても安くしか売れないが、断熱材にするとチップの10倍の付加価値が付き、木質バイオマスのコスト高にも十分対応できるとのことです。

A 市長 知らない新技術なので勉強していきたいです。

活用の先進地として有名な岩手県葛巻町では、この3月末までに全町25カ所の集会場に太陽電池パネルと蓄電池を設置して、停電時でも、集会場の照明や暖房、テレビの電力を、二、三日は自力で賄えるようにし、この4月から順次、運用を開始したとのこと。通常は売電をして、各地区的活動資金に充てる方針で、年間の額で、自治会ごとに20万円から30万円の確保を見込んでいるとのこと。

山武市でも地域防災の充実、地域コミュニティの活性化のためにも、設置を検討してはどうか。

Q 市長 集会施設に非常用電源装置の設置を各地区のコミュニティ施設や集会場に非常用電源として、太陽電池と蓄電施設を設置し、災害時にも必要最低限の電源を確保して、地域の避難拠点として活用するとともに、未使用時には売電をして、その収益を区や自治会の活動費の補充としてはどうか。

Q 最新的の技術として、木質纖維断熱材が注目されている。間伐材を単なるチップにしても安くしか売れないが、断熱材にするとチップの10倍の付加価値が付き、木質バイオマスのコスト高にも十分対応できるとのことです。

A 市長 知らない新技術なので勉強していきたいです。

現在、北海道に1つ会社があり、全国展開の計画があるという。市として誘致を検討してはどうか。

Q 市長 知らない新技術なので勉強していきたいです。

Q コミュニティ施設に非常用電源装置の設置を各地区のコミュニティ施設や集会場に非常用電源として、太陽電池と蓄電施設を設置し、災害時にも必要最低限の電源を確保して、地域の避難拠点として活用するとともに、未使用時には売電をして、その収益を区や自治会の活動費の補充としてはどうか。

また、自然エネルギー個人質問

Q 平成20年度市総合計画が策定され早5年、その観点から、市長は住民サービスをどのように考えているのか。

A 市長 限られたコストの中での、できるだけ大きなサービスを提供していくことが、私たちの務めだと考えています。

Q 先日の区長会において、市长から各区に防災組織を作つてほしいというお話をされたそうですが、その内容は。

A 総務部長 御近所の方方が力を合わせて、組織的に避難誘導、初期消火あるいは救出救助の役割を担う活動が必要だと思っていますので、今ある自治会、自治会相互設立し、地域の防災力を高めていきたいというこ

たとえ、自然エネルギー個人質問について、市長は、住民サービスをどのように考えているのか。

Q 施策2の住みやすい環境と安全なまちづくりの中での、環境美化や自然環境保全に参加している団体は幾つあるのか、また、どのような活動をされているのか。

A 経済環境部長 市内のボランティア活動など、社会貢献活動の中で、環境美化や自然環境保全団体は、31団体です。その団体の活動内容と団体数ですが、自然環境保全活動に9団体、景観整備及び里山の整備に9団体、環境美化活動に4団体、海

活動は、災害時に地元住民の被害を軽減するために、初期消火、救出救援、避難誘導などといった対策を行うということです。平常時は、防災訓練や初期消火訓練など、災害発生時に予想される地域での対応について、活動を行っているところです。

Q まちづくり事業を行っているが、その内容と成果、事業費の総額はどうか。

A 総務部長 平成23年度までは、大きく2つに事業種目として分けていました。1つは、市民提案型まちづくり事業で、平成20年度から実施しており、補助金の限度



小野崎正喜 議員

A 総務部長 現在、山武市の自主防災組織の設立の合計は38です。地域別に成東地域が20、蓮沼地域14、松尾地域が4組織です。

自主防災組織の設立の促進は、新たに設置したあるいは、設置する自主防災組織に、防災資機材を購入する一部助成を行っているところです。ぜひ

河川浄化・美化活動に3団体、自然保護及び環境教育活動に2団体、地下水の保全活動に1団体です。

岸清掃等の活動に3団体、河川浄化・美化活動に3団体、自然保護及び環境教育活動に2団体、地下水の保全活動に1団体です。



市民提案型まちづくり事業成果報告の様子